

平成 17 年 8 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 24 日

上場会社名 株式会社 ワッツ
コード番号 2735

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.watts-jp.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 平岡 史生

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長

氏名 藤田 榮治 TEL (06)4792 - 3280 (代)

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 24 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 11 月 25 日

単元株制度採用の有無 無

1. 17 年 8 月期の業績 (平成 16 年 9 月 1 日 ~ 平成 17 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 8 月期	15,032	(6.9)	548	(2.3)	524	(4.4)
16 年 8 月期	14,066	(70.2)	536	(76.6)	502	(77.1)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 8 月期	305	(16.9)	19,973 87	19,696 71	19.0	12.5	3.5
16 年 8 月期	261	(99.8)	18,398 11	17,938 50	22.0	12.0	3.6

(注) 期中平均株式数 17 年 8 月期 15,298 株 16 年 8 月期 14,209 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17 年 8 月期	2,800 00	0 00	2,800 00	42	14.0	2.5
16 年 8 月期	2,800 00	0 00	2,800 00	42	16.4	2.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
17 年 8 月期	4,241	1,747	41.2	114,331	95
16 年 8 月期	4,143	1,472	35.5	96,193	75

(注) 期末発行済株式数 17 年 8 月期 15,286 株 16 年 8 月期 15,307 株
期末自己株式数 17 年 8 月期 141 株 16 年 8 月期 119 株

2. 18 年 8 月期の業績予想 (平成 17 年 9 月 1 日 ~ 平成 18 年 8 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,100	130	70			
通 期	12,800	340	180	2,800 00	2,800 00	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 11,775 円 48 銭

(注) 上記業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1 財務諸表等

財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	第10期 (平成16年8月31日)		第11期 (平成17年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,036,272		1,217,329		
2 受取手形		175				
3 売掛金	1	139,004		1,878,035		
4 売上預け金		318,294		5,152		
5 商品		1,439,607		214,739		
6 貯蔵品		3,056		2,998		
7 前払費用		63,903		11,931		
8 繰延税金資産		36,093		21,716		
9 短期貸付金	1			445,829		
10 その他		6,247		8,204		
貸倒引当金		39,426		1,504		
流動資産合計		3,003,228	72.5	3,804,433	89.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		86,637		33,925		
減価償却累計額		33,486	53,150	14,458	19,466	
(2) 構築物		2,427		608		
減価償却累計額		964	1,462	339	268	
(3) 器具備品		612,388		51,562		
減価償却累計額		346,911	265,477	37,703	13,858	
有形固定資産合計			320,090		33,594	0.8
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			8,911		10,900	
(2) 電話加入権			4,066		1,448	
無形固定資産合計			12,977		12,348	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			14,437		43,942	
(2) 関係会社株式					232,232	
(3) 出資金			220		11	
(4) 破産更生債権等			18,350		10,450	
(5) 長期前払費用			28,334		339	
(6) 繰延税金資産			51,837		12,267	
(7) 差入保証金			730,770		65,714	
(8) その他			31,350		42,446	
貸倒引当金			67,954		16,708	
投資その他の資産合計			807,347		390,696	9.2
固定資産合計			1,140,415		436,639	10.3
資産合計			4,143,643		4,241,073	100.0

区分	注記 番号	第10期 (平成16年8月31日)		第11期 (平成17年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	1	支払手形	600,808		708,806	
2		買掛金	894,581		1,017,887	
3		短期借入金			88,934	
4		一年以内返済予定の 長期借入金	321,096		99,800	
5		未払金	63,270		30,780	
6		未払費用	80,241		16,995	
7		未払法人税等	98,021		126,585	
8		未払消費税等	32,544		57,995	
9		預り金	3,560		2,426	
10		賞与引当金	43,619		19,950	
11		設備関係支払手形	5,222			
12		設備関係未払金	18,287			
13		その他			1,612	
		流動負債合計	2,161,252	52.2	2,171,775	51.2
固定負債						
1		長期借入金	410,354		275,200	
2		退職給付引当金	26,032		16,344	
3		役員退職慰労引当金	22,074		29,575	
4		預り保証金	51,444			
5		その他			500	
		固定負債合計	509,905	12.3	321,619	7.6
		負債合計	2,671,158	64.5	2,493,395	58.8
(資本の部)						
資本金						
	2	資本金	428,747	10.3	428,747	10.1
資本剰余金						
1		資本準備金	308,122		308,122	
		資本剰余金合計	308,122	7.4	308,122	7.3
利益剰余金						
1		利益準備金	3,853		3,853	
2		任意積立金				
		(1) 特別償却準備金	4,009		1,941	
3		当期末処分利益	753,221		1,017,988	
		利益剰余金合計	761,084	18.4	1,023,783	24.1
その他有価証券評価差額金						
		自己株式	5,603	0.1	23,120	0.5
	4	自己株式	31,072	0.7	36,096	0.8
			資本合計	1,472,485	35.5	1,747,678
		負債資本合計	4,143,643	100.0	4,241,073	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	第10期 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)			第11期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		14,066,314	100.0		15,032,428	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,321,804			1,439,607		
2 当期商品仕入高		9,038,355			10,112,587		
合計		10,360,159			11,552,194		
3 商品期末たな卸高		1,439,607	8,920,553	63.4	214,739	11,337,454	75.4
売上総利益			5,145,761	36.6		3,694,974	24.6
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		36,474			37,109		
2 運賃		170,533			97,550		
3 役員報酬		80,084			87,436		
4 給料手当		1,575,110			1,041,269		
5 賞与		123,270			105,569		
6 賞与引当金繰入額		43,619			19,950		
7 退職給付引当金繰入額		9,847			4,425		
8 役員退職慰労引当金繰入額		8,646			7,500		
9 福利厚生費		106,645			95,118		
10 旅費交通費		109,660			80,752		
11 水道光熱費		173,508			109,530		
12 通信費		41,088			29,796		
13 消耗品費		238,567			186,586		
14 減価償却費		90,227			61,334		
15 賃借料		1,498,584			873,464		
16 支払手数料		194,198			169,215		
17 貸倒引当金繰入額		5,403					
18 その他		104,062	4,609,534	32.8	139,889	3,146,499	21.0
営業利益			536,226	3.8		548,474	3.6
営業外収益							
1 受取利息	1	49			821		
2 受取配当金		187			204		
3 保険解約金		4,005					
4 営業保証料		3,274					
5 保険金収入					674		
6 その他		728	8,244	0.1	190	1,892	0.0
営業外費用							
1 支払利息	1	17,117			8,232		
2 新株発行費		11,901					
3 商品廃棄損		3,517			6,877		
4 退店違約金		6,549			8,634		
5 その他		2,541	41,627	0.3	1,741	25,485	0.1
経常利益			502,843	3.6		524,881	3.5
特別利益							
1 償却債権取立益		2,262					
2 貸倒引当金戻入金			2,262	0.0	35,065	35,065	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	2	2,235			3,342		
2 事業整理損失	3		2,235	0.0	12,646	15,989	0.1
税引前当期純利益			502,870	3.6		543,956	3.6
法人税、住民税 及び事業税		231,000			231,000		
法人税等調整額		10,451	241,451	1.7	7,396	238,396	1.6
当期純利益			261,418	1.9		305,560	2.0
前期繰越利益			491,802			712,428	
当期末処分利益			753,221			1,017,988	

キャッシュ・フロー計算書

当事業年度より連結財務諸表を作成することとなり、当事業年度のキャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、前事業年度のみを記載しております。

		第10期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		502,870
減価償却費		90,227
貸倒引当金の増減額		4,528
賞与引当金の増減額		4,747
退職給付引当金の増減額		9,141
役員退職慰労引当金の増減額		31,353
受取利息及び受取配当金		236
支払利息及び社債利息		17,117
有形固定資産除却損		2,235
売上債権の増減額		63,316
たな卸資産の増減額		102,382
仕入債務の増減額		223,695
役員賞与の支払額		5,000
その他		3,234
小計		318,788
利息及び配当金の受取額		236
利息の支払額		17,468
法人税等の支払額		263,143
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		171,771
店舗等保証金の差入による支出		168,131
店舗等保証金の返還による収入		40,340
その他		6,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		306,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		150,000
長期借入金の返済による支出		493,403
割賦債務の返済による支出		148
株式の発行による収入		352,269
自己株式の取得による支出		31,072
配当金の支払額		21,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		44,330
現金及び現金同等物の増減額		312,004
現金及び現金同等物の期首残高		1,348,276
現金及び現金同等物の期末残高		1,036,272

利益処分計算書（案）

区分	注記 番号	第10期 (平成16年11月25日)		第11期 (平成17年11月25日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			753,221		1,017,988
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		2,067	2,067	1,941	1,941
合計			755,289		1,019,930
利益処分数額					
1 配当金		42,861	42,861	42,861	42,861
次期繰越利益			712,428		977,069

項目	第10期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	第11期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額の内、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(自己都合期末退職金要支給額の100%)を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	第10期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	第11期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジをおこなっております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスク回避のためにおこなっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求支払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金であります。</p>	
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>第10期 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>第11期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度までは独立科目で掲記していた設備関係未払金(当期末残高732千円)は、金額が僅少となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度までは独立科目で掲記していた預り保証金(当期末残高 500千円)は金額が僅少となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>第10期 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>第11期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>
<p>平成16年 2月 3日に実施した有償一般募集による新株式発行(1,500株)は、引受証券会社が引受価額(222.5千円)で引受をおこない、当該引受価額とは異なる発行価格(240千円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額26,250千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合と比較して、新株発行費の額及び、資本金と資本準備金の合計額はそれぞれ26,250千円少なく計上されております。その結果、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第10期 (平成16年8月31日)				第11期 (平成17年8月31日)			
1				1	関係会社に対する資産及び負債		
					売掛金	1,872,097千円	
					短期貸付金	445,829千円	
					短期借入金	88,934千円	
2	会社が発行する株式	普通株式	45,000株	2	会社が発行する株式	普通株式	45,000株
	発行済株式総数	普通株式	15,427.2株		発行済株式総数	普通株式	15,427.2株
3				3	偶発債務		
					次の関係会社の金融機関等からの借入金及びリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。		
					(1) 借入債務		
					(株)関東ワッツ	271,514千円	
					(株)中部ワッツ	37,500千円	
					(株)関西ワッツ	196,640千円	
					(株)中四国ワッツ	75,000千円	
					(株)九州ワッツ	45,000千円	
					計	625,654千円	
					(2) リース債務		
					(株)関東ワッツ	4,096千円	
					(株)中部ワッツ	4,781千円	
					(株)中四国ワッツ	3,608千円	
					(株)九州ワッツ	4,251千円	
					計	16,738千円	
4	自己株式の保有数	普通株式	119.7株	4	自己株式の保有数	普通株式	141.2株
5	配当制限			5	配当制限		
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、5,603千円であります。				商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、23,120千円であります。		

(損益計算書関係)

第10期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	第11期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)														
1	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,835,463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,195千円</td> </tr> </table>	売上高	6,835,463千円	受取利息	772千円	支払利息	2,195千円								
売上高	6,835,463千円														
受取利息	772千円														
支払利息	2,195千円														
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,235千円</td> </tr> </table>	建物	1,535千円	車両運搬具	36千円	器具備品	663千円	計	2,235千円	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,982千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,342千円</td> </tr> </table>	建物	2,982千円	器具備品	360千円	計	3,342千円
建物	1,535千円														
車両運搬具	36千円														
器具備品	663千円														
計	2,235千円														
建物	2,982千円														
器具備品	360千円														
計	3,342千円														
3	3 事業整理損失はメガネ店舗閉鎖に伴う損失であります。														

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成することとなり、当事業年度のキャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、前事業年度のみを記載しております。

第10期 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,036,272千円
現金及び現金同等物	1,036,272千円

(リース取引関係)

第10期 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	第11期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">108,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">77,349千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">30,662千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,688千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,506千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は支払利息相当額を控除した金額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,770千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">724千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	108,011千円	減価償却累計額相当額	77,349千円	期末残高相当額	30,662千円	1年以内	15,688千円	1年超	14,818千円	合計	30,506千円	支払リース料	24,770千円	減価償却費相当額	23,460千円	支払利息相当額	724千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,345千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15,755千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,376千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は支払利息相当額を控除した金額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,291千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">534千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	29,101千円	減価償却累計額相当額	13,345千円	期末残高相当額	15,755千円	1年以内	6,435千円	1年超	8,940千円	合計	15,376千円	支払リース料	17,291千円	減価償却費相当額	16,784千円	支払利息相当額	534千円
取得価額相当額	108,011千円																																				
減価償却累計額相当額	77,349千円																																				
期末残高相当額	30,662千円																																				
1年以内	15,688千円																																				
1年超	14,818千円																																				
合計	30,506千円																																				
支払リース料	24,770千円																																				
減価償却費相当額	23,460千円																																				
支払利息相当額	724千円																																				
取得価額相当額	29,101千円																																				
減価償却累計額相当額	13,345千円																																				
期末残高相当額	15,755千円																																				
1年以内	6,435千円																																				
1年超	8,940千円																																				
合計	15,376千円																																				
支払リース料	17,291千円																																				
減価償却費相当額	16,784千円																																				
支払利息相当額	534千円																																				

(有価証券関係)

第10期(平成16年8月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	5,000	14,437	9,437
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	5,000	14,437	9,437

第11期(平成17年8月31日現在)

当事業年度に係る「有価証券関係」(子会社株式で時価のあるものは除く。)に関する注記については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。なお、子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度に係る「デリバティブ取引」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1 取引の状況に関する事項

第10期 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、現在及び将来の金利変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジをおこなっております。</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動リスク回避のためにおこなっております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い管理部財務課が取締役管理本部長あるいは取締役会の承認を得ておこなっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

第10期 (平成16年 8月31日)
<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

当事業年度に係る「退職給付関係」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第10期 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
2	退職給付債務及びその内訳 退職給付引当金 26,032千円 (注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。
3	退職給付費用の内訳 勤務費用 9,847千円

(税効果会計関係)

第10期 (平成16年 8月31日)	第11期 (平成17年 8月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 7,126千円	未払事業税 11,329千円
賞与引当金 17,722千円	賞与引当金 8,105千円
棚卸資産評価差異 2,079千円	退職給付引当金 6,165千円
退職給付引当金 9,785千円	役員退職慰労引当金 12,016千円
役員退職慰労引当金 8,969千円	一括償却資産 9,907千円
一括償却資産 11,652千円	子会社株式 20,238千円
貸倒引当金 31,923千円	その他 2,281千円
その他 3,836千円	繰延税金資産小計 70,044千円
繰延税金資産合計 93,094千円	評価性引当額 20,238千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 49,806千円
特別償却準備金 1,328千円	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 3,834千円	その他有価証券評価差額金 15,822千円
繰延税金負債合計 5,163千円	繰延税金負債合計 15,822千円
繰延税金資産の純額 87,931千円	繰延税金資産の純額 33,984千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因
法定実効税率 42.05%	法定実効税率 40.63%
(調整)	(調整)
住民税均等割 5.77%	住民税均等割 3.20%
その他 0.19%	評価性引当額の増減 3.72%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.01%	会社分割による繰延税金資産の減少 3.72%
	その他 0.00%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.83%

(持分法損益等)

当事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当事業年度に係る「持分法損益等」に関する注記を行っておりません。

第10期 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当事業年度に係る「関連当事者との取引」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第10期(自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	平岡史生			当社代表取締役	(被所有) 直接 5.23			当社店舗貸借契約に伴う連帯保証(注)			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、本社、物流センター、店舗等、266ヵ所(平成16年 8月31日現在)の賃借物件のうち、9ヵ所の賃借物件について、当社代表取締役平岡史生より、賃貸借契約に伴う店舗の災害補償や重過失の損害補償として、連帯保証を受けております。

(1 株当たり情報)

第10期 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)		第11期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	
1株当たり純資産額	96,193円75銭	1株当たり純資産額	114,331円95銭
1株当たり当期純利益	18,398円11銭	1株当たり当期純利益	19,973円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17,938円50銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19,696円71銭
<p>(注) 当社は平成16年4月20日付で普通株式1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いました。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>			
前事業年度			
1株当たり純資産額	70,616円 10銭		
1株当たり当期純利益	9,926円 01銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,761円 69銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第10期 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	第11期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	261,418	305,560
普通株式に係る当期純利益(千円)	261,418	305,560
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,209	15,298
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	282.93	215.27
新株予約権	81.13	
普通株式増加数(株)	364.06	215.27

(重要な後発事象)

第10期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	第11期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																												
<p>1. 会社分割</p> <p>平成16年10月18日開催の取締役会におきまして、第10回定時株主総会の承認を条件として、平成17年3月1日付をもって、当社の100円ショップ事業を5エリア（関東・中部・関西・中四国・九州）の地域販売部門ごとに分割し、当社が新設する100%子会社にそれぞれ承継させることを決議いたしました。なお、平成16年11月25日開催の第10回定時株主総会において、分割計画書の承認が決議されました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社の核事業である100円ショップ業界は、積極的な新規出店とパラエティーに富んだ商品開発により、市場の拡大を続けておりますが、異業種からの参入もあり、競争は激化しております。その為に今後はより地域性を考慮した新規出店、店舗運営の効率化、意思決定の迅速化、人材の有効活用等が必要と認識しております。</p> <p>従いまして当社は、100円ショップ事業の地域販売部門をそれぞれ分割して新しいグループ経営に移行し、親会社のもとでそれぞれの地域販売会社が自立性と独自地域性を追求し、競争意識を高めることでグループ全体の企業価値が向上することを目的として、100円ショップ事業の5エリア地域販売部門ごとにそれぞれ新設分割（物的分割）を行うことを決定いたしました。</p> <p>(2) 会社分割後の各新設会社の概要</p> <p style="margin-left: 20px;">株式会社 関東ワッツ</p> <p>資本金 10百万円 事業内容 関東地域の100円ショップ事業 日用消耗雑貨の卸小売 決算期 8月31日 直近期の売上高 3,695百万円 総資産 374百万円（予定） 従業員数 404名（予定）</p> <p style="margin-left: 20px;">株式会社 中部ワッツ</p> <p>資本金 10百万円 事業内容 中部地域の100円ショップ事業 日用消耗雑貨の卸小売 決算期 8月31日 直近期の売上高 1,342百万円 総資産 102百万円（予定） 従業員数 147名（予定）</p>	<p>株式会社三栄商事及び、株式会社シーエムケー・トレーディングの株式取得</p> <p>当社は、平成17年9月1日をもって株式会社三栄商事及び、株式会社シーエムケー・トレーディングの株式を取得し、子会社化いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社は100円ショップ事業の充実拡大を図るため、今までにあまり店舗の無い北関東、南東北地域での店舗展開地域拡大と同社の強みである店舗の路面店展開及び食料品部門のノウハウを得て、店舗展開地域拡大と当社の生活雑貨部門とのシナジー効果を追及し、企業価値向上に寄与できると考え、株式会社三栄商事を取得することにいたしました。また、(株)三栄商事の株式取得と同時に同株主が所有する、主に中国を中心とした貿易業務を行う株式会社シーエムケー・トレーディングも当社業務拡大のため必要と考え、株式を取得いたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の氏名</p> <p>菅原千牧、菅原弘子</p> <p>(3) 買収する会社の概要</p> <p style="margin-left: 20px;">株式会社三栄商事 事業規模 (単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成17年2月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>1,353,769</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>7,508</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td>9,477</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>445,675</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>313,932</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">株式会社シーエムケー・トレーディング 事業規模 (単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成16年9月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>405,129</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>16,669</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>20,852</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td>19,023</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>138,895</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>69,878</td> </tr> </tbody> </table>		平成17年2月期	売上高	1,353,769	営業利益	462	経常利益	7,508	当期利益	9,477	総資産	445,675	株主資本	313,932		平成16年9月期	売上高	405,129	営業利益	16,669	経常利益	20,852	当期利益	19,023	総資産	138,895	株主資本	69,878
	平成17年2月期																												
売上高	1,353,769																												
営業利益	462																												
経常利益	7,508																												
当期利益	9,477																												
総資産	445,675																												
株主資本	313,932																												
	平成16年9月期																												
売上高	405,129																												
営業利益	16,669																												
経常利益	20,852																												
当期利益	19,023																												
総資産	138,895																												
株主資本	69,878																												

第10期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	第11期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>株式会社 関西ワッツ</p> <p>資本金 10百万円</p> <p>事業内容 関西地域の100円ショップ事業 日用消耗雑貨の卸小売</p> <p>決算期 8月31日</p> <p>直近期の売上高 4,317百万円</p> <p>総資産 333百万円(予定)</p> <p>従業員数 474名(予定)</p> <p>株式会社 中四国ワッツ</p> <p>資本金 10百万円</p> <p>事業内容 中四国地域の100円ショップ事業 日用消耗雑貨の卸小売</p> <p>決算期 8月31日</p> <p>直近期の売上高 1,911百万円</p> <p>総資産 159百万円(予定)</p> <p>従業員数 193名(予定)</p> <p>株式会社 九州ワッツ</p> <p>資本金 10百万円</p> <p>事業内容 九州地域の100円ショップ事業 日用消耗雑貨の卸小売</p> <p>決算期 8月31日</p> <p>直近期の売上高 1,725百万円</p> <p>総資産 103百万円(予定)</p> <p>従業員数 177名(予定)</p>	<p>(4) 取得する株式の数、取得価格及び取得後の持分比率</p> <p>株式会社三栄商事</p> <p>取得する株式の数 200株</p> <p>取得価格 235,000千円</p> <p>取得後の持分比率 100.0%</p> <p>株式会社シーエムケー・トレーディング</p> <p>取得する株式の数 180株</p> <p>取得価格 31,000千円</p> <p>取得後の持分比率 100.0%</p> <p>(5) 支払資金の調達及び支払方法 自己資金</p> <p>(6) 株式取得の時期 平成17年9月1日</p>